

# 地域高齢者の「生きるをささぐる」サポート

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人ひだまり創の取り組みを紹介し、ます。

## 住み慣れた地域で自分らしく生きることを支える

岐阜県羽島郡笠松町と岐阜市を活動拠点とする特定非営利活動法人ひだまり創は、「一人ひとりが人生の主役となれる共生社会を目指すし、『生きる』を全力で応援できる仕組みを創る」という法人理念のもと、介護保険内・外のサービスを柔軟に組みあわせて、介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしく生きることを支えている。

理事長の古澤由加里氏は、エステ業界でエステティシャンとして働いていたが、結婚・

出産を機に介護業界に転職。デイサービスで介護経験を積むなかで、介護福祉士とケアマネジャーの資格を取得するとともに、これまで培ったエステの技術を活かして高齢者の肌に触れながら心身を健康な状態に導く介護エステケアを実践し、平成28年に介護エステケア協会を設立している。さらに、介護現場で生きがいを感じていない高齢者が多いことを知り、最後まで自分らしく生きられる社会をつくりたいという想いから、平成29年にNPO法人を設立した。

主な事業は、「生きるをささぐる事業」として、介護保険サービスの訪問介護、通所介護、居宅介護支援事業所を運営するほか、「生きるをつくる事業」として介護保険外サービスである高齢者の制作した作品の展示・販売を行う「ものづくり支援」、介護エステケアなどを実施している。

## 高齢者が社会活動に参加できる選択肢をつくる

同法人は、令和5年度のWAM助成を活用し、「在宅でも居場所でも社会参加できる高

## WAMからひと言

高齢者ができること・やりたいことを行うことで、生きがいや地域のなかでの高齢者の役割をつくり、地域貢献も行うという明確な理念を持ち、事業を実施されました。法人独自の手法として高齢者が作業をしやすいように工程を細部化して作業を行う工夫をしており、これによって、参加する高齢者が自分でできる範囲の仕事を行うことが可能となっています。さらに、地域企業やボランティアとの連携を取りながら、資材提供やふるさと納税の返礼品などの外部資源とつながり、事業を実施された点を評価しています。

年齢者の『生きるをつくる』事業』を実施した。同事業は、高齢者が社会活動に参加できる選択肢をつくり、地域との交流やつながりをもてる仕組みを構築することを目的に、①コミュニティスペースの開設、②連携先の開拓、③生きるをつくる社会参加サポート支援を行った。

事業を実施した経緯について、古澤理事長は次のように説明する。

「これまで介護サービスを提供するなかで、フレイルや要支援・要介護状態にある高齢者は、認知症の症状や心身状態の変化により、就労やボランティア活動でトラブルを起し、社会活動に参加できないというケースがありました。そのため、助成事業では、新たなものづくりの拠点を開設し、支援者のサポートを受けながら社会活動に参加できる場をつくりました。さらに、地域住民や企業、関係機関などと連携し、高齢者の『できること・やりたいこと』と、地域の『やってほしいこと』をマッチングする仕組みをつくり、高齢者になっても社会参加できる選択肢を増やし





令和5年6月に開設した生きがいつくりの拠点「つくるん」。1階にコミュニティスペースや相談窓口を設置し、2階には介護事業所を併設



定期的で開催する「つくるんカフェ」(集合作業練習会)で、ものづくりに取り組む高齢者の様子

## 生きがいつくりの拠点を開設

ながら、生きがいや役割をもつていただくことに取り組みました」(以下「」内は古澤理事長の説明)。

なお、ものづくりに取り組んだ理由については、岐阜市近郊は繊維のまちとして知られ、裁縫などが得意な高齢者が多く、ものづくり活動への潜在的なニーズがあったという。

コミュニティスペースの開設では、令和5年6月に生きがいつくりの拠点として「つくるん」をオープンした。地域の空き家を改装した「つくるん」は2階建てで、1階にはものづくりや地域住民に開放して交流を図るコミュニティスペースと相談窓口を設置し、2階には既存の介護事業所を移転した。

相談支援では、介護に関する相談は併設する介護事業所に対応できるため、ものづくり

に関する相談を受ける場として「つくるん相談会」を週3回開催し、延べ39人の高齢者の相談対応を行った。

「具体的な相談内容としては、裁縫や編み物、絵、折り紙などをしてしている高齢者からやりたいことに関する相談を受け、それぞれがもっている技術を活かしながら、さまざまな活動につながっています。また、事業の周知方法としては、新聞の折り込みチラシをはじめ、地域包括支援センターや社会福祉協議会、認知症カフェ、高齢者サロンなどに出向き、事業の説明を行いました。相談支援では家族や関係機関などからの紹介で相談につながることも多くなっています」。

ものづくりの活動では、集合作業練習会とし

「つくるんカフェ」を月2回開催し、延べ127人の高齢者が参加した。

「つくるんカフェ」では、地域から寄贈された毛糸や布などの資材を用いて、ミシン、裁縫、編み物などでもものづくりを行い、参加者同士で教えたり、交流を深めながらもものづくりへの意欲を高めた。

「一人でも多くの高齢者に参加してもらえよう、来所が難しい方に対し、送迎支援を行うとともに、遠方の方には訪問型のものづくり支援としてスタッフが利用者の自宅に出向き、作成方法を教えています。技術を習得

### 令和5年度事業

## 特定非営利活動法人ひだまり創

在宅でも居場所でも社会参加できる高齢者の「生きるをつくる」事業



WAM 助成  
e-ラブラリー

### 事業概要

助成額

488万7千円

#### 【事業概要】

高齢者の「できること・やりたいこと」と、地域のニーズをマッチングし、社会活動に参加できる選択肢を増やし、地域とのつながりを感じながら生きがいや役割をもつことにつなげる事業



#### 【実施内容】

##### ◆コミュニティスペースの開設

生きがいつくりの拠点「つくるん」を開設し、ものづくりを行う「つくるんカフェ」(集合作業練習会)を定期的で開催し、高齢者同士や地域住民が交流を図る



##### ◆連携先の開拓

地域の店舗や企業、関係団体、住民等を対象にしたニーズ調査を実施し、連携先を開拓するとともに高齢者のできることとマッチングする

◆生きるをつくる社会参加サポート支援  
高齢者が継続的に参加できるサポートを行うとともに、地域のニーズを踏まえたマッチング実践例をつくり、参加できる社会活動の選択肢を増やす

#### 【成果】

◆全15回開催した「つくるんカフェ」には、延べ127人の高齢者が参加した。来所が困難な高齢者に対し、自宅への訪問支援を行うことにより、居場所でも在宅でも社会活動に参加できる環境をつくった



◆連携先の開拓では、地域のニーズを把握して高齢者のできることと組みあわせることにより、8つのマッチング実践例をつくることができた。さらに、ものづくりの種類別に「細分化工程表」を作成し、作業レベルごとに工程を分け、一人ひとりに応じた役割分担をすることで、多くの高齢者が活動に参加することが可能となった

◆マッチング実践例の取り組みとして、参加者が編んだ「フラワーラグ」と、高齢者の描いた絵をネクタイにした「漫画アートネクタイ」を商品化し、笠松町のふるさと納税の返礼品に選定されることに至った



した方には材料を届け、自宅でものづくりに取り組んでいただくことで、居場所だけでなく、在宅でも社会参加ができる機会をつくっています」。

さらに、交流イベントとして、高齢者のつくった作品の販売や寄贈をする「チャレンジ市」、アート作品を展示する「つくるんギャラリー」、65歳以上を対象にした「シニアアートコンテスト」を開催した。

「ものづくり活動の参加者は、女性が中心で男性の参加者をどのように増やすかと考えたときに、男性は絵を嗜む人が多くいたため、作品を展示するギャラリーを開催しました。ただ、展示するだけでは、なかなか満足感が得られないと考え、『シニアアートコンテス

ト」を開催し、選ばれた作品をネクタイとして商品化することに取り組みました」。

### 連携先の開拓とともに 地域のニーズを把握

連携先の開拓では、地域の店舗や企業、関係団体、住民などに対してニーズ調査を実施し、高齢者の「できること・やりたいこと」と、地域の「してほしいこと」をマッチングする仕組みづくりを行った。

連携先の開拓では、当初はアンケート調査を実施したものの、具体的に連携をイメージしてもらうことが難しかったため、地域の店舗、保育所・幼稚園、病院、子育て支援団体、

障害者支援団体、介護施設、地域包括支援センター、社協などに出向き、高齢者の制作物を提示しながら、手伝いできることはないか聞き取りをすることで、延べ26団体と連携体制を構築することができた。

### 地域ニーズを踏まえた マッチング実践例

生きるをつくる社会参加サポート支援では、生きがいや役割をもちながら社会活動に参加できる選択肢を増やすことを目的に、高齢者と地域の多様なニーズを組み合わせたマッチング実践例（8事例）をつくった。

「マッチング実践例の取り組みの一つに、地域の障害者支援施設と協働した取り組みがあります。この施設では就労継続支援B型事業で菓子づくりを行っており、大量に廃棄される小麦粉袋をアップサイクルしたいという相談がありました。活動では、障害者に絵を描いてもらった小麦粉袋を高齢者がエコバッグに仕立て直し、菓子をを入れて販売することに挑戦しました。それぞれに作業するだけではつながりが感じられないため、仕立て直したバッグを納品する際には、作業した高齢者とスタッフが一緒に施設を訪問し、利用者との交流を深める機会をつくっています」。

また、認知症認定看護師から「認知症マップ」の作り手が不足しているという相談を受け、編み物が得意な高齢者が制作し、病院や介護施設、障害者施設などに寄贈することに取り組んでいる。

認知症マップは、認知症特有の症状から手元



高齢者が編んだ「フラワーラグ」と、高齢者が描いた絵をネクタイとして商品化し、ふるさと納税の返礼品に選定された



障害者支援施設と協働し、小麦粉袋のアップサイクルに取り組むとともに、利用者との世代を超えた交流を図っている



さらに、制作物ごとに細分化工程表を作成し、作業レベルごとに工程を分け、一人ひとりに応じて役割分担をすることにより、多くの高齢者がものづくり活動に参加することが可能となっている。

商品開発としては、高齢者が描いた絵をネクタイにした「漫画アートネクタイ」とともに、高齢者の編んだ「フラワーラグ」の商品化に取り組んだ。商品化にあたっては、地域の雑貨店やデザイナーの協力のもと、購入してもらえらるデザインや色の配置、販売方法などのアドバイスを受け、行政との協働で「漫画アートネクタイ」と「フラワーラグ」の両商品はふるさと納税の返礼品に選定されることに至った。

不安を感じる人が触れたり、手を通して落ち着けるように、さまざまな飾りや本人の好きなものを縫いつけた円柱形のニット小物となっており、災害時に認知症マフを待ちこむことで環境の変化にもパニックを起こさないなどの効果があり、防災関係でも広まっているという。



制作した認知症マフは、地域の病院や介護施設などに寄贈した。細分化工程表を作成し、作業を分担することにより、ものづくりに参加できる高齢者を増やすことにつなげている

## ものづくりに特化した デイサービスを開設



特定非営利活動法人ひだまり創  
理事長 古澤 由加里氏

助成事業では、生きがいづくりの拠点として「つくるん」を開設しましたが、令和6年8月からは新たにものづくりに特化したデイサービスの運営を開始しています。毎週水曜日の午後には地域交流の場として開放しており、「つくるんカフェ」も継続的に開催しています。

一方、課題としては、現在の活動は女性の参加者が中心となっているため、男性高齢者が参加しやすい活動をつくることともに、マッチング先を開拓していく必要性があります。さらに、福祉的就労として収入を得ることにつながる取り組みにも挑戦していきたいと考えています。

### ◆団体概要

〒502-0907 岐阜市島新町4番6号  
TEL: 058-214-9737  
FAX: 058-216-0532  
URL: <https://hidamarisou.com/>  
設立: 平成29年8月  
理事長: 古澤 由加里

## 地域で循環できる仕組みを構築

助成事業の成果として、生きがいづくりの拠点を開設し、高齢者の「できること・やりたいこと」と、地域のニーズをマッチングすることにより、生きがいや役割をもちながら社会活動に参加できる選択肢をつくることができた。「参加者はものづくりへの意欲が向上するとともに、ご本人のできることに対し、マッチング先を開拓したことにより、継続的に参加する高齢者が増えています。縫製が盛んな岐阜市近郊は、残布といわれる余った布や糸が多くあり、連携先から大量の提供が受けられるので原価を下げずに作成することが可能になっています。高齢者が生きがいや役割をもつことにとどまらず、提供された資材を用いて高齢者が制作したものを地域に寄贈する

など、循環できる仕組みをつくれたことは大きな成果だと感じています。さらに、助成事業の取り組みが他地域にも波及するように、マッチング実践フロッチャートや細分化工程表などを法人ホームページに開示しており、地域の介護施設でものづくり活動が広がりをみせているという。地域ニーズとマッチングしたものづくり活動を通して、生きがいや役割をもつことにつながる同法人の今後の活動の広がりが期待される。



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

### ●NPO リソースセンター

NPO 支援課 (助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等)  
TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課 (助成事業の広報、事業評価等)  
TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への  
応援よろしく申し上げます!

当機構では  
寄付金を募集  
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

